

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	東欧株式マザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	<p>毎決算時(原則として5月18日及び11月18日。ただし、同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。</p> <p>①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。</p> <p>②収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。</p>	

ドイツ・ロシア東欧株式ファンド

第28期 運用報告書(全体版)

決算日 2020年5月18日

■投資者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ドイツ・ロシア東欧株式ファンド」は、2020年5月18日に第28期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

ドイツ・アセット・マネジメント株式会社
東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワー

〈お問い合わせ先〉

電話番号：03-5156-5108

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

<https://funds.dws.com/jp/>

*お取引内容等につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	(分配落)	税金配分	み期騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	期騰落率		
	円		%		%	%	百万円
24期(2018年5月18日)	5,128	0	△ 3.2	10,049	△ 2.3	99.1	9,526
25期(2018年11月19日)	4,678	0	△ 8.8	9,865	△ 1.8	97.8	8,251
26期(2019年5月20日)	4,857	0	3.8	9,998	1.4	96.1	5,754
27期(2019年11月18日)	5,495	0	13.1	11,556	15.6	97.6	6,335
28期(2020年5月18日)	3,969	0	△27.8	8,233	△28.8	93.1	4,192

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み 米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注4) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

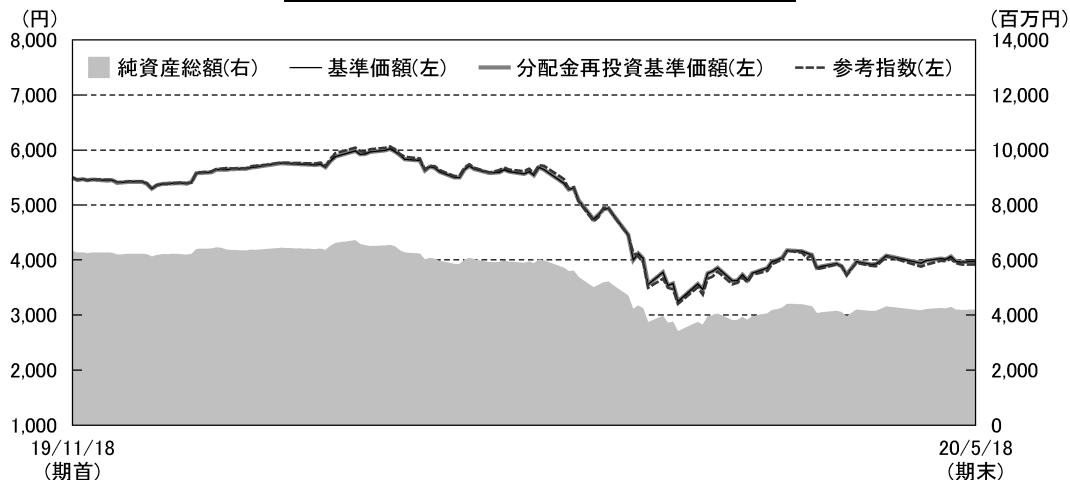
年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	騰落率	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首)	円	%		%	%
2019年11月18日	5,495	—	11,556	—	97.6
11月末	5,419	△ 1.4	11,410	△ 1.3	95.0
12月末	5,758	4.8	12,135	5.0	97.5
2020年1月末	5,602	1.9	11,850	2.5	95.9
2月末	5,087	△ 7.4	10,649	△ 7.8	94.7
3月末	3,631	△33.9	7,545	△34.7	93.2
4月末	4,079	△25.8	8,526	△26.2	93.2
(期末)					
2020年5月18日	3,969	△27.8	8,233	△28.8	93.1

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

(注3) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、株式組入比率は実質比率を記載しております。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の本質的なパフォーマンスを示すものです。ただし、上記対象期間中の分配金が0円のファンドにつきましては基準価額と重なって表示されております。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において3,969円となり、前期末比27.8%下落しました。

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別ではロシアやポーランド銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。業種別では、エネルギーや金融銘柄の株価下落などがマイナスに影響しました。個別銘柄選択では、採掘サービス会社のポリウス(素材、ロシア)などの保有がプラスに寄与した一方、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)などの保有がマイナスに影響しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価は総じて大きく下落しました。ロシア市場は、新型コロナウイルスの欧米での感染拡大によるグローバル経済への影響が懸念されるなか、産油国の減産協議が決裂したことを受けて原油価格が急落した局面での下げが目立ちました。また、新型コロナウイルスの欧米での感染拡大などを背景にグローバルでリスク回避の流れが強まるなか、トルコや東欧各国の国内でも感染者の増加を受けて外出の制限措置などが講じられ、景気への影響が懸念されたことから、株価は一時大きく下落しました。グローバル各国の大規模な金融緩和や景気支援策、経済活動再開に向けた動きなどを背景に、各市場とも期末にかけて戻りを試す展開が続きましたが、2020年2月から3月にかけての急落分を取り戻すには至りませんでした。

◆運用状況

(当ファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

モバイル・テレシステムズ(ロシア)

株価の割安感や事業のディフェンシブ性、配当面での妙味を理由に購入しました。

ハジュ・オメル・サバンジュ・ホールディング(トルコ)

ファンダメンタルズに対する株価の割安感が高まったと判断し、新規に購入しました。

TCSグループ・ホールディング(キプロス)

株価の急落を受けて投資妙味が高まったため、保有比率を引き上げました。

(売却)

ポシュラクネ・ザクラド・ウベスピクゼン(ポーランド)

配当や銀行とのビジネスなどに不安が生じたため売却しました。

スルグトネフテガス(ロシア)

株価の相対的な割高感を理由にポジションを一部削減しました。

ルクオイル(ロシア)

原油価格の軟調な推移を受けて保有比率を引き下げました。

◆収益分配金

基準価額水準等を勘案して、分配は行わないことといたしました。なお、留保された収益金につきましては、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第28期
	2019年11月19日～ 2020年5月18日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,583

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金(税込み)と一致しない場合があります。

◆今後の運用方針

(当ファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、マザーファンドへの投資を通じて、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

(東欧株式マザーファンド)

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシア株は足元のバリュエーションでみれば全てのセクターにおいて割安な水準にありますが、一方で今後見込まれる業績や景気の鈍化などを考慮に入れ見極める必要があります。ただし、多くの企業が強固な財務基盤を有することや、ロシアルーブル安が輸出企業にもたらすプラスの効果などを鑑みると、業績が大幅に悪化するという事態に陥る可能性は低いとみています。また、国が数年にわたり積み上げてきた予備基金を活用し景気の落ち込みを緩和することも期待されます。国内のコロナ感染状況等も注視しつつ、構造的な成長が見込まれるデジタル化の進展による恩恵が期待できる銘柄などに注目しています。トルコについては、観光収入の減少や消費の落ち込みなどが懸念されるほか、ロシアなどと比べて財政出動の余地も限られるため、全体としては慎重なスタンスとしています。東欧諸国の中では、銀行セクターに構造的な問題を抱えるポーランドのアンダーウエイトを継続する方針です。また、各国の状況はもとより貿易上の結びつきが強いユーロ圏の感染状況や経済動向等も注視しながら銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年11月19日～2020年5月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 51	% 1.028	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(24)	(0.492)	委託した資金の運用等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(24)	(0.492)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(2)	(0.044)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	2	0.048	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(2)	(0.048)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(0)	(0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用	14	0.290	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(12)	(0.243)	海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ・ 印 刷 費 用 等 ）	(3)	(0.047)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用や目論見書や運用報告書の作成に係る費用等
合 計	67	1.366	
期中の平均基準価額は、4,929円です。			

(注1) 期中において発生した費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

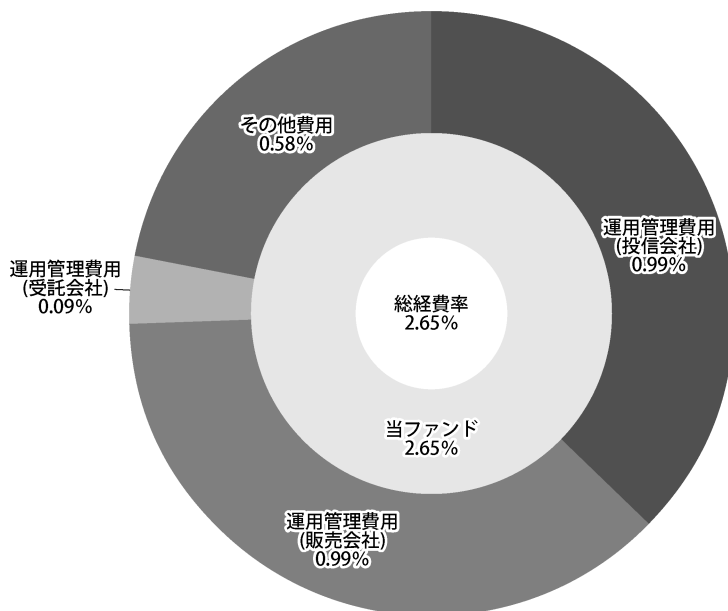
(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 監査費用・印刷費用等にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(参考情報)

○総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.65%です。



(注1)当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)各比率は、年率換算した値です。

(注4)当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2019年11月19日～2020年5月18日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
東欧株式マザーファンド	千口 234,475	千円 243,542	千口 822,850	千円 912,152

(注)単位未満は切捨て。

○株式売買比率

(2019年11月19日～2020年5月18日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	東欧株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	4,449,657千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,864,260千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.75	

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)マザーファンドの数字は、当ファンドの計算期間で算出。

○マザーファンドにおける主要な売買銘柄

(2019年11月19日～2020年5月18日)

●東欧株式マザーファンド

株式

買 付				売 付			
銘柄	株 数	金 額	平均単価	銘柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	300	179,860	599	OA0 GAZPROM SPON ADR(アメリカ)	385	246,967	641
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR(アメリカ)	138	145,542	1,054	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE(ポーランド)	215	194,243	903
HACI OMER SABANCI HOLDING(トルコ)	575	101,775	176	SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS(アメリカ)	2,400	151,474	63
TCS GROUP HOLDING -REG S(アメリカ)	60	83,055	1,364	LUKOIL PJSC-SPON ADR(アメリカ)	11	132,065	11,483
POLYMETAL INTERNATIONAL PLC(ギリシャ)	34	72,592	2,135	BANK PEKAO SA(ポーランド)	45	130,600	2,902
TURK SISE VE CAM FABRIKALARI(トルコ)	750	71,451	95	RICHTER GEDEON NYRT(ハンガリー)	45	104,350	2,318
TEKFEN HOLDING AS(トルコ)	195	69,506	356	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR(アメリカ)	32	95,400	2,981
MIGROS TICARET A. S(トルコ)	150	69,285	461	TURKIYE GARANTI BANKASI(トルコ)	430	94,219	219
SOK MARKETLER TICARET AS(トルコ)	452	68,621	151	NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S(アメリカ)	6	93,591	15,598
BANK ZACHODNI WBK SA(ポーランド)	8	68,592	8,574	KGHM POLSKA MIEDZ SA(ポーランド)	35	91,136	2,603

(注1)金額は受渡し代金。

(注2)単位未満は切捨て。

(注3)アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

○利害関係人との取引状況等

(2019年11月19日～2020年5月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年11月19日～2020年5月18日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2019年11月19日～2020年5月18日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2020年5月18日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
東欧株式マザーファンド	千口 5,890,061	千口 5,301,687	千円 4,251,953

(注)単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
東欧株式マザーファンド	千円 4,251,953	% 100.0
コール・ローン等、その他	6	0.0
投資信託財産総額	4,251,959	100.0

(注1)評価額の単位未満は切捨て。

(注2)東欧株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,868,676千円)の投資信託財産総額(4,906,996千円)に対する比率は99.2%です。

(注3)外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2020年5月18日における邦貨換算レートは、1米ドル=107.19円、1ユーロ=115.96円、1英ポンド=129.60円、1スウェーデンクローナ=10.87円、1トルコリラ=15.56円、1チェココ罗纳=4.19円、100ハンガリーフォリント=32.70円、1ポーランドズロチ=25.41円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年5月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,251,959,928
コール・ローン等	6,842
東欧株式マザーファンド(評価額)	4,251,953,086
(B) 負債	59,135,217
未払解約金	2,336,307
未払信託報酬	55,011,411
その他未払費用	1,787,499
(C) 純資産総額(A-B)	4,192,824,711
元本	10,563,388,550
次期繰越損益金	△ 6,370,563,839
(D) 受益権総口数	10,563,388,550口
1万口当たり基準価額(C/D)	3,969円

<注記事項>

期首元本額	11,529,471,616円
期中追加設定元本額	775,739,122円
期中一部解約元本額	1,741,822,188円

○損益の状況 (2019年11月19日～2020年5月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 642
支払利息	△ 642
(B) 有価証券売買損益	△1,543,616,145
売買益	56,556,250
売買損	△1,600,172,395
(C) 信託報酬等	△ 56,798,910
(D) 当期損益金(A+B+C)	△1,600,415,697
(E) 前期繰越損益金	447,083,924
(F) 追加信託差損益金	△5,217,232,066
(配当等相当額)	(1,101,815,103)
(売買損益相当額)	(△6,319,047,169)
(G) 計(D+E+F)	△6,370,563,839
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△6,370,563,839
追加信託差損益金	△5,217,232,066
(配当等相当額)	(1,102,777,713)
(売買損益相当額)	(△6,320,009,779)
分配準備積立金	570,399,507
繰越損益金	△1,723,731,280

(注1) (A)配当等収益—支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注3) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○分配金の計算過程

(2019年11月19日～2020年5月18日)

項 目	当 期
a. 配当等収益(費用控除後)	256,326円
b. 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
c. 信託約款に定める収益調整金	1,102,777,713
d. 信託約款に定める分配準備積立金	570,143,181
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,673,177,220
f. 分配対象収益(1万口当たり)	1,583
g. 分配金	0
h. 分配金(1万口当たり)	0

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

(注1) 分配金をお支払いする場合

分配金のお支払いは、原則として決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

(注2) 分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、税引後みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

* 個人受益者が受取る普通分配金については、原則として20% (所得税15%、地方税5%) の税率で源泉徴収されます。(法人受益者の場合は税制が異なります。)

2014年1月1日から2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税及び復興特別所得税15.315%、並びに地方税5%) の税率が適用されます。

* 少額投資非課税制度「NISA (ニーサ)」、「ジュニアNISA」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設する等、一定の条件に該当する方となります。詳しくは、販売会社にお問合せ下さい。

* 元本払戻金 (特別分配金) が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金 (特別分配金) を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

* 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更されることがあります。

* 課税上の取扱いの詳細については、税務専門家または税務署にご確認下さい。

<お知らせ>

- ・ 該当事項はございません。

東欧株式マザーファンド

運用報告書

《第14期》

決算日：2019年8月19日

(計算期間：2018年8月21日～2019年8月19日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率	純資産額
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率		
10期(2015年8月18日)	7,377	△17.2%	8,448	△13.1%	93.2%	7,531
11期(2016年8月18日)	6,951	△5.8%	7,019	△16.9%	92.0%	7,235
12期(2017年8月18日)	9,426	35.6%	9,054	29.0%	96.9%	17,420
13期(2018年8月20日)	8,474	△10.1%	8,511	△6.0%	93.9%	9,591
14期(2019年8月19日)	9,561	12.8%	9,407	10.5%	91.8%	6,495

(注1) 参考指数であるMSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)は、設定日を10,000として指数化しております。

※参考指数は、上記インデックスの(税引後配当込み米ドルベース)をもとに、委託会社が円換算しております。

※MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)は、MSCI インク(以下「MSCI」といいます。)が開発した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

(注2) 参考指数は、2016年11月1日より、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み円換算ベース)から、MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

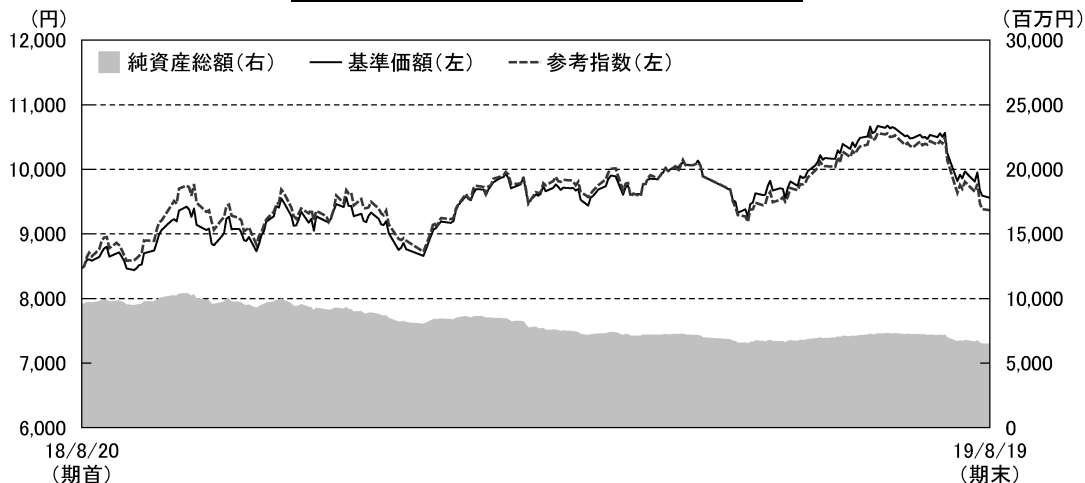
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		MSCI EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)		株式組入比率
	円	騰落率	(税引後配当込み円換算ベース)	騰落率	
(期首) 2018年8月20日	8,474	—	8,511	—	93.9%
8月末	8,648	2.1%	8,820	3.6%	94.7%
9月末	9,361	10.5%	9,745	14.5%	93.4%
10月末	8,978	5.9%	9,062	6.5%	98.1%
11月末	9,461	11.6%	9,637	13.2%	98.1%
12月末	8,764	3.4%	8,935	5.0%	98.7%
2019年1月末	9,746	15.0%	9,800	15.1%	92.0%
2月末	9,680	14.2%	9,847	15.7%	93.6%
3月末	9,614	13.5%	9,666	13.6%	95.0%
4月末	9,895	16.8%	9,935	16.7%	97.5%
5月末	9,811	15.8%	9,751	14.6%	96.0%
6月末	10,487	23.8%	10,400	22.2%	98.0%
7月末	10,504	24.0%	10,448	22.8%	93.4%
(期末) 2019年8月19日	9,561	12.8%	9,407	10.5%	91.8%

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、株式の性質を有するオプション証券等を含みます。

基準価額、参考指数と純資産総額の推移



※参考指数：MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)

※参考指数は期首を基準価額と同じ値として表示しております。

※参考指数は、2016年11月1日より、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(税引後配当込み 円換算ベース)から、MSC I EM ヨーロッパ 10/40(除くギリシャ)(税引後配当込み 円換算ベース)に変更しました。2016年10月31日の旧参考指数の指数値を基準として、2016年11月1日から新参考指数の日次騰落率を乗じて計算しています。

◆基準価額

当ファンドの基準価額は期末において9,561円となり、前期末比12.8%上昇しました。当ファンドは、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。国別では、ロシア銘柄の株価上昇が大きくプラスに寄与しました。業種別では、エネルギーや金融関連銘柄の株価上昇等がプラスに寄与しました。個別銘柄では、天然ガス会社のガスプロム(エネルギー、ロシア)や銀行のズベルバンク・オブ・ロシア(金融、ロシア)の保有等がプラスに寄与しました。

◆投資環境

当期のロシア・東欧株式市場で株価はまちまちな展開となりました。ロシア市場は、期を通じて概ね堅調な推移が続き、中でも年明け以降に原油価格が大幅に反発したことや、米財務省がロシアの一部企業に対する制裁を解除したことなどが好感され、株価は大きく上昇しました。トルコ市場は、上下に値動きの激しい展開となるなか、年初に投資家センチメントが急速に改善した局面での上昇が大きく、前期末比で株価は上昇しました。東欧市場は、米中貿易協議や米国の金融政策を巡る発言等に一喜一憂する展開が続くなか、構成銘柄の個別要因等を背景にハンガリー株の上昇が目立った一方、ポーランドやチェコ市場は下落しました。

◆運用状況

当ファンドでは当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。期中の主な売買銘柄は以下のとおりです。

(購入)

ノバテク(ロシア)

同社が進めるプロジェクトの順調な進捗や収益化を評価して購入しました。

タトネフチ(ロシア)

配当の持続的な支払いに対する期待が高まったため購入しました。

PKNオーレン(ポーランド)

精製マージンの改善や株価の割安感を評価し購入しました。

(売却)

スルグトネフテガス(ロシア)

相対的な投資妙味の観点から他の銘柄に入れ替える過程などで売却しました。

ヤンデックス(ロシア)

株価の反発局面で利益を確定しました。

バンク・ペカオ(ポーランド)

ポーランドの銀行を取り巻く事業環境の悪化を受けて売却しました。

◆今後の運用方針

当ファンドでは引き続き当初の運用方針通り、チェコ、トルコ、ハンガリー、ポーランド、ロシアのいずれかで上場または取引されている株式等を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

ロシアに対する制裁を巡る動向には留意する必要がありますが、米金融当局がハト派的なスタンスに傾いていることは新興国市場全般にとって好材料であるほか、金融緩和による景気支援や配当利回りの相対的な高さなどがロシア株市場の下支えになるとみています。トルコについては、株価の戻り局面ではポジションを削減するなど、冴えないマクロ環境や政治リスク等を理由に全体としては慎重なスタンスを維持しています。東欧3カ国においては、概ね好調な経済状態が続くなか、個別銘柄の選別を重視しています。

○ 1万口当たりの費用明細

(2018年8月21日～2019年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 15 (15)	% 0.154 (0.154)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	46 (37) (9)	0.478 (0.384) (0.095)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金 ・資産の移転等に要する費用 証券投資信託管理事務等に係る費用
合 計	61	0.632	
期中の平均基準価額は、9,579円です。			

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(a) 売買委託手数料、(b) 有価証券取引税、(c) その他費用は、期中の各金額を各月末現在の受益権口数の単純平均で除したものです。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) (c) その他費用(その他)にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

○売買及び取引の状況

(2018年8月21日～2019年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 126,449	千米ドル 44,788	百株 163,372	千米ドル 70,706
	トルコ	45,300 (7,800)	千トルコリラ 42,479 (1,494)	58,970 (6,000)	千トルコリラ 58,045 (1,044)
国	チェコ	2,370	千チェココルナ 32,811	270	千チェココルナ 23,772
	ハンガリー	3,950	千ハンガリーフォリント 850,530	1,750	千ハンガリーフォリント 1,049,333
	ポーランド	11,727	千ポーランドズロチ 40,053	22,673	千ポーランドズロチ 61,392

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ()内は増資割当、株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の取引は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注5) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○株式売買比率

(2018年8月21日～2019年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	18,957,946千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,843,652千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.41

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

○主要な売買銘柄

(2018年8月21日～2019年8月19日)

株式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (アメリカ)	365	548,451	1,502	SBERBANK-SPONSORED ADR (アメリカ)	545	774,074	1,420
SBERBANK-SPONSORED ADR (アメリカ)	405	539,998	1,333	OAO GAZPROM SPON ADR (アメリカ)	1,315	739,549	562
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S (アメリカ)	24	464,151	19,339	ROSNEFT OJSC-REG S GDR (アメリカ)	1,000	726,995	726
OAO GAZPROM SPON ADR (アメリカ)	750	379,616	506	MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS (アメリカ)	345	573,231	1,661
ROSNEFT OJSC-REG S GDR (アメリカ)	450	355,785	790	LUKOIL PJSC-SPON ADR (アメリカ)	65	561,321	8,635
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR (アメリカ)	44	338,801	7,533	SURGUTNEFTEGAS-PFD-CLS (アメリカ)	8,900	558,884	62
LUKOIL PJSC-SPON ADR (アメリカ)	41	337,246	8,126	MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR (アメリカ)	520	451,124	867
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN (ポーランド)	106	290,816	2,733	X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR (アメリカ)	150	422,379	2,815
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR (アメリカ)	95	234,691	2,470	YANDEX NV-A (アメリカ)	120	412,604	3,438
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR (アメリカ)	220	204,547	929	BANK PEKAO SA (ポーランド)	125	408,906	3,271

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を売買しているものです。

(注4) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2018年8月21日～2019年8月19日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 7,534	百万円 —	% —	百万円 11,422	百万円 95	% 0.8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	12,710千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	0.4%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、DEUTSCHE BANK AG、ドイツ証券です。

○組入資産の明細

(2019年8月19日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末			業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
0AO GAZPROM SPON ADR	14,000	8,350	5,611	597,087	エネルギー	
HEADHUNTER GROUP PLC-ADR	—	99	186	19,830	資本財・サービス	
SURGUTNEFTGAS-PFD-CLS	119,000	45,000	2,158	229,639	エネルギー	
AEROFLOT PJSC	—	2,250	373	39,749	資本財・サービス	
TRANSNEFT-PFD-CLS	—	3	681	72,465	エネルギー	
MOBILE TELESYSTEMS-SP ADR	3,500	500	384	40,914	コミュニケーション・サービス	
NOVATEK PJSC-SPONS GDR REG S	90	150	2,820	300,076	エネルギー	
LUKOIL PJSC-SPON ADR	900	665	4,989	530,932	エネルギー	
NEFAZ PJSC	1,350	1,350	169	18,016	資本財・サービス	
QIWI PLC-SPONSORED ADR	1,850	—	—	—	情報技術	
VEON LTD	—	1,050	274	29,161	コミュニケーション・サービス	
X 5 RETAIL GROUP NV-REGS GDR	550	—	—	—	生活必需品	
NOVOLIPETSK STEEL PJSC-GDR	—	300	625	66,527	素材	
GAZPROM NEFT-SPONSORED ADR	337	—	—	—	エネルギー	
ROSNEFT OJSC-REG S GDR	6,500	1,000	609	64,803	エネルギー	
ALROSA PAO	—	5,000	538	57,327	素材	
SEVERSTAL-GDR REG S	—	500	698	74,274	素材	
MAGNITOGORS-SPON GDR REGS	1,000	400	303	32,263	素材	
VTB BANK JSC -GDR-REG S	13,500	3,750	432	46,009	金融	
MAGNIT PJSC-SPON GDR REGS	600	800	1,029	109,517	生活必需品	
INTER RAO UES PJSC	—	65,000	402	42,814	公益事業	
MAIL.RU GROUP-GDR REGS	950	370	855	91,027	コミュニケーション・サービス	
SBERBANK-PREFERENCE	4,500	2,000	565	60,167	金融	
SBERBANK-SPONSORED ADR	4,650	3,250	4,291	456,671	金融	
PHOSAGRO OAO-GDR REG S	478	550	695	74,034	素材	
TCS GROUP HOLDING -REG S	850	—	—	—	金融	
LENTA LTD-REG S	4,000	—	—	—	生活必需品	
MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	1,150	1,100	2,434	259,033	素材	
POLYUS PJSC-REG S-GDR	650	166	892	95,016	素材	
TATNEFT PAO-SPONSORED ADR	—	430	2,749	292,565	エネルギー	
YANDEX NV-A	550	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額	180,956	144,033	34,770	3,699,927	
	銘柄 数 < 比 率 >	22	25	—	<57.0%>	
(イギリス)				千英ポンド		
ALTYN PLC	160,000	160,000	72	9,403	素材	
小 計	株 数 ・ 金 額	160,000	160,000	72	9,403	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(トルコ)				千トルコリラ		
AKBANK T. A. S.	5,500	6,400	4,435	84,579	金融	
ANADOLU EFES BIRACILIK VE	700	—	—	—	生活必需品	
ARCELIK AS	1,000	—	—	—	一般消費財・サービス	
EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	—	4,250	2,639	50,330	素材	
TURK HAVA YOLLARI AO	—	2,500	2,850	54,349	資本財・サービス	
TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	4,000	1,500	1,867	35,613	コミュニケーション・サービス	
TURKIYE GARANTI BANKASI	6,500	5,000	4,465	85,147	金融	
TURKIYE IS BANKASI-C	4,500	—	—	—	金融	
TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	500	180	2,264	43,182	エネルギー	
HACI OMER SABANCI HOLDING	3,000	—	—	—	金融	

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(トルコ)	百株	百株	千トルコリラ	千円		
BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	450	—	—	—	生活必需品	
TURKIYE VAKIFLAR BANKASI T-D	4,000	—	—	—	金融	
TURKIYE HALK BANKASI	2,000	—	—	—	金融	
KOZA ALTIN ISLETMELERI AS	—	1,100	7,117	135,721	素材	
MAVI JEANS- CLASS B	1,150	500	1,784	34,020	一般消費財・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	33,300	21,430	27,422	522,944	
		12	8	—	<8.1%>	
(チェコ)			千チェココルナ			
KOMERCNI BANKA AS	270	170	14,195	65,155	金融	
MONETA MONEY BANK AS	—	2,200	16,720	76,744	金融	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	270	2,370	30,915	141,899	
		1	2	—	<2.2%>	
(ハンガリー)			千ハンガリーフォリント			
MAGYAR TELEKOM TELECOMMUNICA	—	2,000	84,000	30,534	コミュニケーション・サービス	
OTP BANK PLC	700	300	367,500	133,586	金融	
RICHTER GEDEON NYRT	400	600	292,800	106,432	ヘルスケア	
MOL HUNGARIAN OIL AND GAS PL	2,000	2,400	711,840	258,753	エネルギー	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	3,100	5,300	1,456,140	529,306	
		3	4	—	<8.1%>	
(ポーランド)			千ポーランドズロチ			
KGHM POLSKA MIEDZ SA	200	350	2,621	71,199	素材	
BANK PEKAO SA	1,150	450	4,410	119,775	金融	
ORANGE POLSKA SA	8,437	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
POLSKI KONCERN NAFTOWY ORLEN	1,000	843	7,469	202,866	エネルギー	
BANK ZACHODNI WBK SA	65	—	—	—	金融	
CD PROJEKT SA	—	70	1,619	43,974	コミュニケーション・サービス	
PKO BANK POLSKI SA	3,650	1,950	7,587	206,075	金融	
CCC SA	—	170	2,118	57,530	一般消費財・サービス	
POLSKIE GORNICTWO NAFTOWE I	—	3,800	1,782	48,404	エネルギー	
KRUK SA	—	122	2,089	56,759	金融	
PGE SA	2,500	—	—	—	公益事業	
POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	3,100	2,500	9,350	253,946	金融	
ALIOR BANK SA	350	—	—	—	金融	
PLAY COMMUNICATIONS SA	750	—	—	—	コミュニケーション・サービス	
小計	株数・金額 銘柄数<比率>	21,202	10,256	39,047	1,060,532	
		10	9	—	<16.3%>	
合計	株数・金額 銘柄数<比率>	398,828	343,390	—	5,964,014	
		49	49	—	<91.8%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切捨て。

(注4) 一印は組入れなし。

(注5) アメリカなど当ファンドの投資対象国以外の銘柄は、当該国において取引されている預託証券(ADR、GDR)等を通じて、実質的には投資対象国の株式を組入れているものです。

(注6) コードの変更等があった銘柄は、別銘柄として記載している場合があります。

(注7) 国名は企業の本拠地がある国ではなく、売買が行われている市場が存在する国を記載しています。

○投資信託財産の構成

(2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	5,964,014	91.4
コール・ローン等、その他	563,936	8.6
投資信託財産総額	6,527,950	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 期末における外貨建純資産(6,457,079千円)の投資信託財産総額(6,527,950千円)に対する比率は98.9%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2019年8月19日における邦貨換算レートは、1米ドル=106.41円、1ユーロ=118.01円、1英ポンド=129.17円、1スウェーデンクローナ=11.00円、1トルコリラ=19.07円、1チェココ罗纳=4.59円、100ハンガリーフォリント=36.35円、1ポーランドズロチ=27.16円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	6,546,071,159
コール・ローン等	509,230,696
株式(評価額)	5,964,014,414
未収入金	18,120,261
未収配当金	54,705,788
(B) 負債	50,925,846
未払金	50,925,742
未払利息	104
(C) 純資産総額(A-B)	6,495,145,313
元本	6,793,648,471
次期繰越損益金	△ 298,503,158
(D) 受益権総口数	6,793,648,471口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,561円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,318,297,102円
 期中追加設定元本額 327,078,545円
 期中一部解約元本額 4,851,727,176円
 ②当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 りそな 東欧フロンティア株式ファンド 896,728,585円
 ドイチェ・ロシア東欧株式ファンド 5,896,919,886円

○損益の状況 (2018年8月21日～2019年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	373,623,448
受取配当金	370,810,327
受取利息	2,876,170
支払利息	△ 63,049
(B) 有価証券売買損益	838,661,098
売買益	1,640,023,040
売買損	△ 801,361,942
(C) 保管費用等	△ 39,301,620
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,172,982,926
(E) 前期繰越損益金	△ 1,727,104,373
(F) 追加信託差損益金	878,264
(G) 解約差損益金	254,740,025
(H) 計(D+E+F+G)	△ 298,503,158
次期繰越損益金(H)	△ 298,503,158

(注1) (A) 配当等収益-支払利息にはマイナス金利に係る費用等を含みます。

(注2) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

- ・該当事項はございません。

■ <ご参考> 用語の解説

用 語	内 容
運 用 報 告 書	投資信託がどのように運用され、その結果どうなったかを決算ごとに受益者（投資家）に報告する説明書です。この中では基準価額、分配金の状況や今後の運用方針などが詳しく説明されています。
ベビーファンドとマザーファンド	受益者（投資家）のみなさまが取得する投資信託（ファンド）を「ベビーファンド」といい、ベビーファンドの資金をまとめて実質的に運用するためのファンドを「マザーファンド」といいます。マザー（親）ファンドとベビー（子）ファンドによって構成されているため、ファミリーファンド方式と呼ばれています。
純 資 産 総 額	投資信託は株式や公社債等の値動きのある有価証券に投資します。この有価証券を時価で評価し、株式や公社債等から得られる配当金や利息等の収入を加えた資産の総額から、ファンドの運用に必要な費用等を差し引いた金額のことです。
基 準 価 額	投資信託の値段のことです。投資信託に組み入れている株式や債券などをすべて時価評価し、債券の利息や株式の配当金などの収入を加えて資産総額を算出します。そこからファンドの運用に必要な費用などを差し引いて純資産総額を算出し、さらにその時の受益権口数で割ったものが「基準価額」であり、毎日算出されています。
信 託 報 酬	投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。信託財産の中から運用会社・信託銀行・証券会社など販売会社へ間接的に支払われます。その割合および額は目論見書や運用報告書の運用管理費用（信託報酬）の項目に記載されています。
騰 落 率	投資信託の過去の運用実績（基準価額の推移の動向）を示すもので、基準価額の変動と支払われた分配金を組み合わせて算出します。ある一定期間中に投資信託の価値がどれだけ変化しているかを表します。例えば過去3ヶ月、6ヶ月、1年等、一定期間に基準価額がどの程度値上がり（または値下がり）したのかを表しています。

出所：一般社団法人投資信託協会等